

職員の給与に関する報告及び勧告

ポイント

令和4年10月
沖縄県人事委員会

I 本年の勧告のポイント

○ 月例給・ボーナスともに引上げ

1 月例給

公民給与の較差1人当たり平均860円(0.25%)を解消するため
引上げ改定

2 期末手当・勤勉手当(ボーナス)

民間の支給割合を踏まえ0.10月分引上げ改定

II 公民較差の算出

【令和4年職種別民間給与実態調査】

企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象に本年4月分の給与等を実地調査

- ・調査事業所数: 134事業所
- ・調査完了率: 83.5% (111事業所)

※ 完了率は、調査時に規模不適が判明した1事業所を除いて算出

【令和4年職員給与等実態調査】

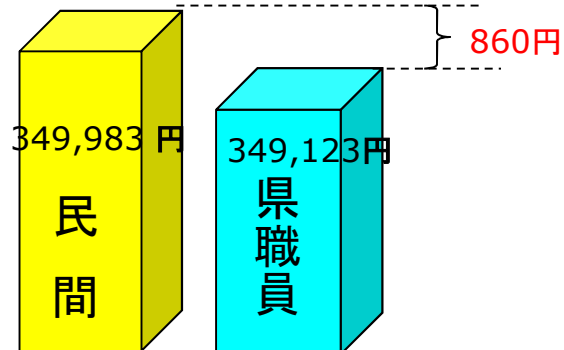
令和4年4月1日に在職する常勤職員を対象に本年4月分の給与等を調査 (ただし、休職者、派遣職員、停職者、育児休業中の職員等を除く。)

4,541人 ← 行政職給料表適用—新規学卒者
(4,611人) (70人)

比較

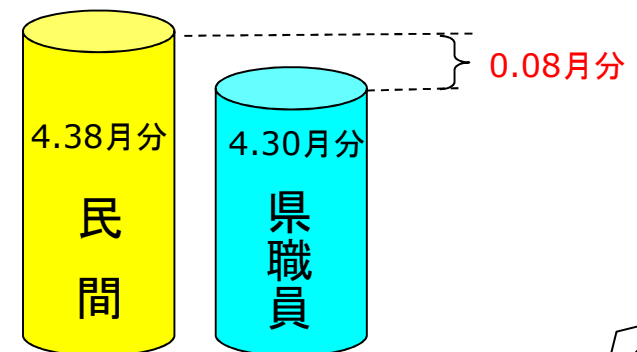
月例給

※ラスパイレス方式による較差算出



ボーナス

※年間支給月数で比較



III 給与改定の内容①

1 給料表の改定【勸告】

<行政職給料表>

- ・初任給と若年層の水準を引上げ改定

(初任給(行政職大卒)引上げ額 現行: 182,200円 → 改定後**185,200円**)

<その他の給料表>

- ・行政職給料表との均衡を考慮し改定

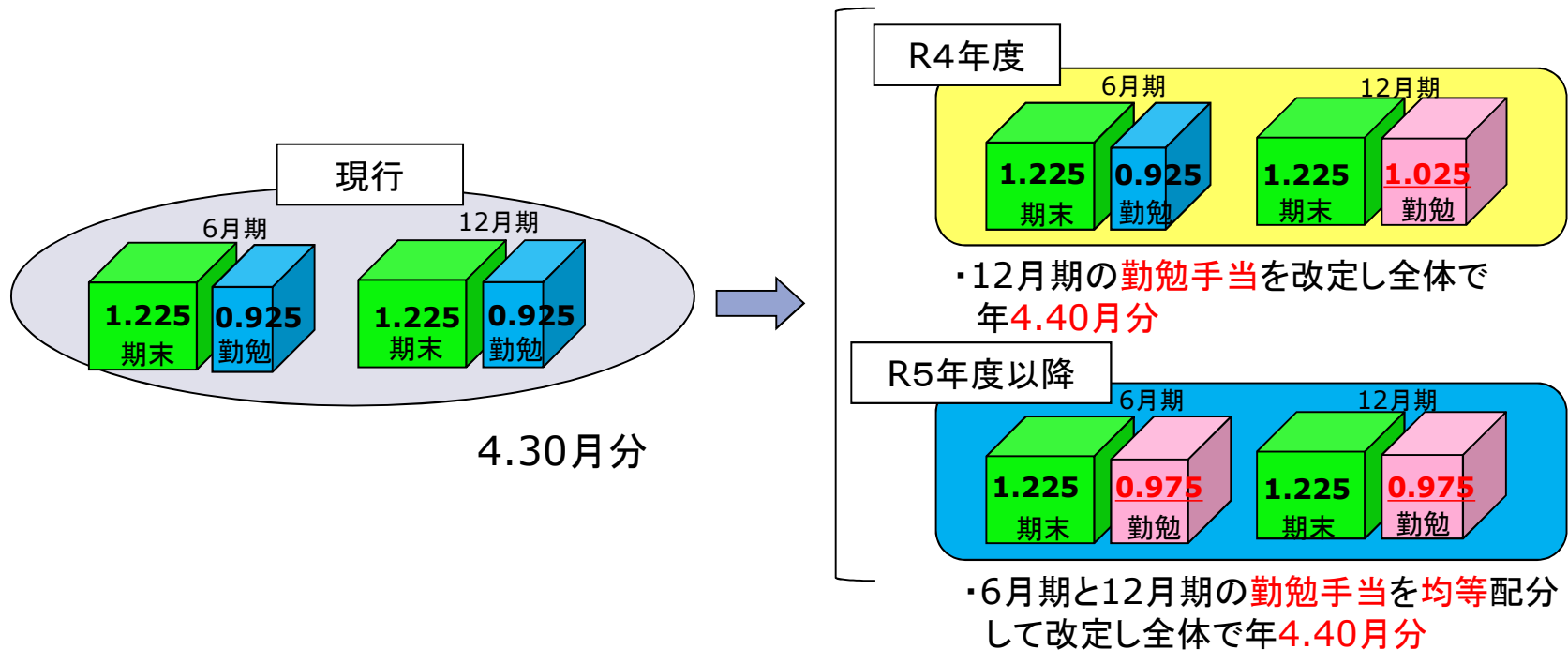
<改定の実施時期>

- ・令和4年4月1日

III 給与改定の内容②

2 期末手当・勤勉手当【勧告】

年間の支給月数を0.10月分引上げ改定
現行:4.30月分 → 改定後**4.40月分**



IV 公務運営の課題

■ 勤務環境の整備

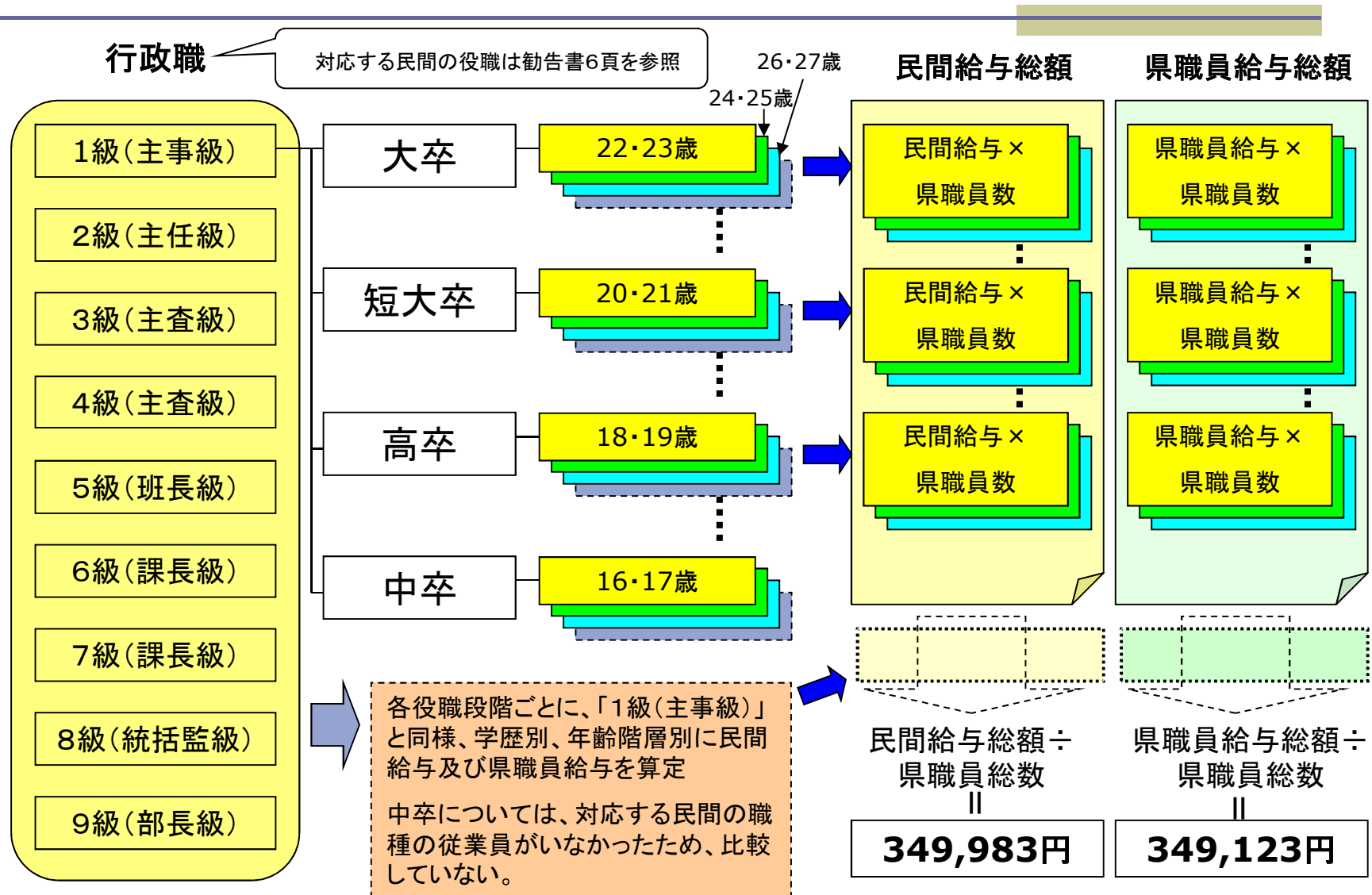
- 長時間労働の是正と勤務実態の適正把握
- ワーク・ライフ・バランスの推進等
- ハラスメントの防止
- 心身の健康管理

■ 人材の確保及び育成

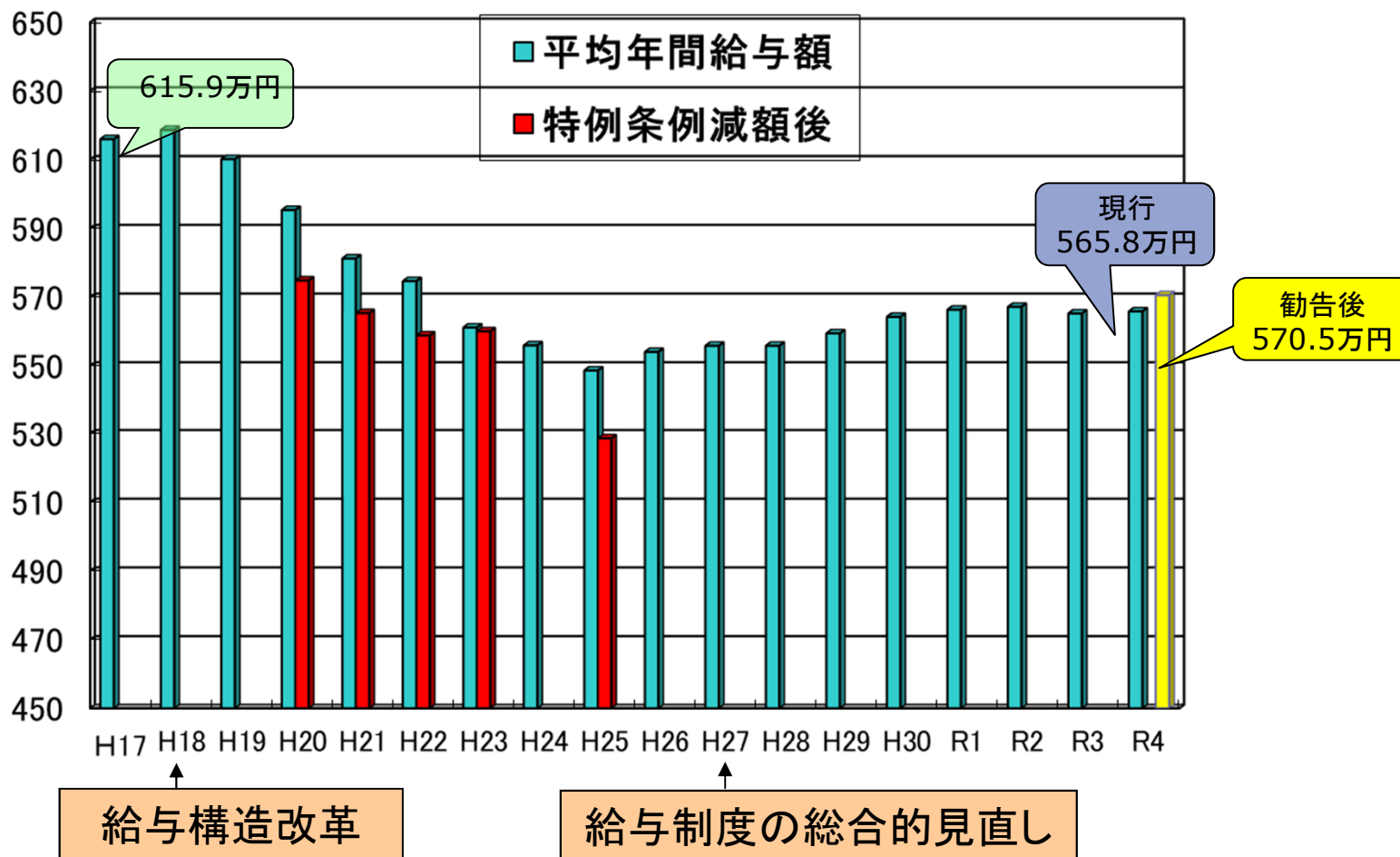
- 人材の確保
- 人材の育成
- 能力及び実績に基づく人事管理の推進
- 定年の引上げ

■ 服務規律の確保と法令遵守の徹底

(参考) 公民較差の算出方法(ラスパイレス比較)



(参考) 県職員の平均年間給与額の推移



(注) 特例条例減額後とは、厳しい財政状況に対処するための臨時的、特例的措置で実施された特例条例による減額後の額である。